

会社分割概要書(分割会社用)

2006年7月19日提出

株式会社ジャスダック証券取引所
代表執行役社長 筒井 高志 殿

株式会社エムティーアイ
代表取締役社長 前 多 俊 宏
取締役 兼 執行役員専務
経営企画室長 齋 藤 忠 久
TEL: 03-5333-6323
(コード番号・9438 JASDAQ)



1. 分割する事業の内容

(1) 分割事業の内容

分割する携帯電話販売事業部門は、通信事業者ブランドの携帯電話ショップ経営等を行っています。

(2) 分割事業の主な経営成績および財政状態

(単位:百万円)

	分割事業部門(A) (2005年9月期)	提出会社(分割前)(B) (2005年9月期)	(A)/(B)×100
資 産	239	9,627	2.5%
負 債	9	2,839	0.3%
売 上 高	3,239	9,859	32.9%
売上総利益	1,054	5,759	18.3%
営 業 利 益	243	510	47.7%
経 常 利 益	243	445	54.7%
当期純利益	243	234	104.06%

(注) 資産と負債は、2006年6月30日現在の数値。

分割事業部門の営業利益、経常利益、当期純利益は、管理部門費配賦を行っていない数値。

(3) 分割事業の資産・負債の項目および金額(2006年6月30日現在)

(単位:百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
現金及び預金	10	未払費用	8
商品	115	預り金	0
その他流動資産	8		
有形固定資産	21		
投資その他資産	83		
合 計	239	合 計	9

(4) 取得する株式の数

新設会社が設立時に発行する普通株式 200 株

2. 会社分割の理由

当社グループは、グループの共有する強み(ノウハウ)を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業とテレマーケティングによる医療保険販売事業の2つを中核事業と位置付けています。

これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。

また、同事業は減収減益傾向が続き、連結売上高に占める割合も、不採算の量販店向け卸売販売からの撤退等により、29.7%(2005年9月期中間期)から15.4%(2006年9月期中間期)まで大幅に低下しています。

このような状況の下、中核事業にさらに経営資源を集中するため同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社に譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。

以上より、当社は、同事業部門を会社分割した上で、全株式を譲渡することを決定しました。

3. 会社分割の日程

- 2006年7月19日 分割計画書承認取締役会
- 2006年7月19日 分割計画書締結
- 2006年9月1日 分割期日(予定)
- 2006年9月1日 分割登記(予定)

会社法第805条の規定により、当社の株主総会の承認を得ることなく会社分割します。

4. 承継会社の概要

(2006年9月1日予定)

(1) 商号	アルファテレコム株式会社
(2) 事業内容	携帯電話販売
(3) 設立年月日	2006年9月1日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区東1-26-20 東京建物東渋谷ビルディング13階
(5) 代表者	佐藤 潤
(6) 資本金	10百万円
(7) 発行済株式数	200株
(8) 株主資本	230百万円(2006年6月30日現在の数値を基に算出)
(9) 総資産	239百万円(2006年6月30日現在の数値を基に算出)
(10) 決算期	3月31日
(11) 従業員数	19人
(12) 主要取引先	(販売) 個人 (仕入) KDDI株式会社

(13) 大株主および 持ち株比率	株式会社エムティーアイ 100%	
(14) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	
(15) 提出会社との関係	資本関係	設立時は分割会社の 100%子会社ですが、同日付で承継会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社に譲渡します。
	人的関係	分割会社部長 1 名が代表取締役社長を兼務 分割会社部長 2 名が取締役を兼務 分割会社執行役員 1 名が監査役を兼務
	取引関係	携帯電話端末の販売

5. 会社分割後の業績見通しおよび会社分割の業績に与える影響

承継会社は、9月1日の設立時は当社 100%子会社であるため、会社分割による会社の運営、財産または連結業績への影響はありません。

また、同日付で、承継会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社に譲渡することにより、携帯電話販売事業の 2006 年 9 月分のみの上高、利益の計上は見送られますが、2006 年 9 月期の連結業績に与える影響は少ないため、売上高、営業利益、経常利益については、2006 年 4 月 28 日に発表した見通しに変更はありません。

なお、当期純利益については、株式譲渡益が 300 百万円程度発生する見込みですが、現在精査中につき、確定次第、見通しの変更について改めてお知らせします。

6. 最近における吸収合併、営業または事業の譲渡等

最近実施した案件は、下記のとおりです。

2004 年 3 月 1 日付で、株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー(株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーに商号変更)を株式交換により完全子会社化。

(2003 年 10 月 1 日に発表)

2004 年 9 月 14 日付で、株式会社カードコマースサービスの株式を株式交換により売却。

(2004 年 7 月 28 日に発表)

2005 年 1 月 5 日付で、株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを分割会社とし、同社のデジタル出版事業部門を会社分割し、株式会社モバイルブック・ジェーピーを新設。

(2004 年 11 月 26 日に発表)

2005 年 3 月 1 日付で、株式会社テラモバイルのモバイル・コンテンツ企画・開発部門を株式会社エムティーアイに承継。

(2004 年 12 月 18 日に発表)

2006 年 1 月 4 日付で、株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併。

(2005 年 11 月 10 日に発表)

以 上